

令和元年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況 (単位:千円、%)

	令和元年度 当初予算	令和元年度 決算	平成30年度 決算	対前年度比較	
歳入合計	9,775,712	10,080,883	10,317,359	△ 236,476	△ 2.3
歳出合計	9,775,712	10,049,337	9,925,931	123,406	1.2
差 引	0	31,546	391,428	△ 359,882	△ 91.9
実質収支(※1)		111,551	194,229	△ 82,678	△ 42.6

※1実質収支:歳入合計から、基金繰入金、繰越金、財産収入(基金積立充当分のみ)、その他(基準外)繰入金(福祉医療現物給付化による減額調整分を除く)を除き、歳出合計から基金積立金、一般会計返還金を除いたうえで、歳入歳出の差引をしたもの。

2 歳入決算額の状況 (単位:千円、%)

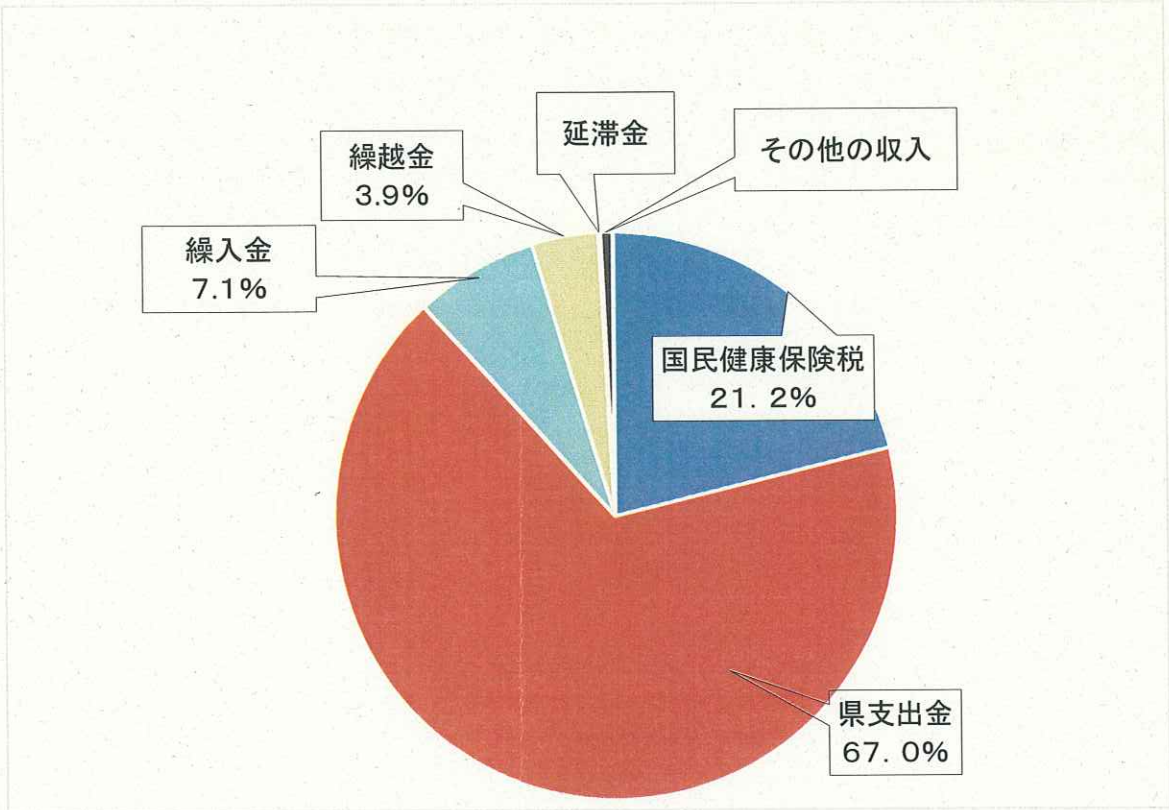
科目	令和元年度 当初予算		令和元年度 決算		平成30年度 決算		当初予算との比較		対前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	B-A	増減率	B-C	増減率
国民健康保険税	2,050,207	21.0	2,134,391	21.2	2,179,747	21.1	84,184	4.1	△ 45,356	△ 2.1
使用料及び手数料	1,000	0.0	1,375	0.0	1,313	0.0	375	37.5	62	4.7
国庫支出金	0	0.0	1,042	0.0	200	0.0	1,042	皆増	842	421.0
県支出金	6,973,404	71.3	6,757,413	67.0	6,866,617	66.6	△ 215,991	△ 3.1	△ 109,204	△ 1.6
繰入金	729,655	7.5	712,278	7.1	840,307	8.1	△ 17,377	△ 2.4	△ 128,029	△ 15.2
財産収入(基金積立金利子)	1	0.0	819	0.0	550	0.0	818	81,800	269	48.9
繰越金	1	0.0	391,428	3.9	409,167	4.0	391,427	39,142,700	△ 17,739	△ 4.3
延滞金	8,001	0.1	14,824	0.1	11,221	0.1	6,823	85.3	3,603	32.1
その他の収入(※2)	13,443	0.1	67,313	0.7	8,237	0.1	53,870	400.7	59,076	717.2
歳入合計	9,775,712	100.0	10,080,883	100	10,317,359	100.0	305,171	3.1	△ 236,476	△ 2.3

※2 その他収入:貸付金元金収入、第三者行為損害賠償金、不当利得返納金、保険給付費等交付金返還金、雑収入

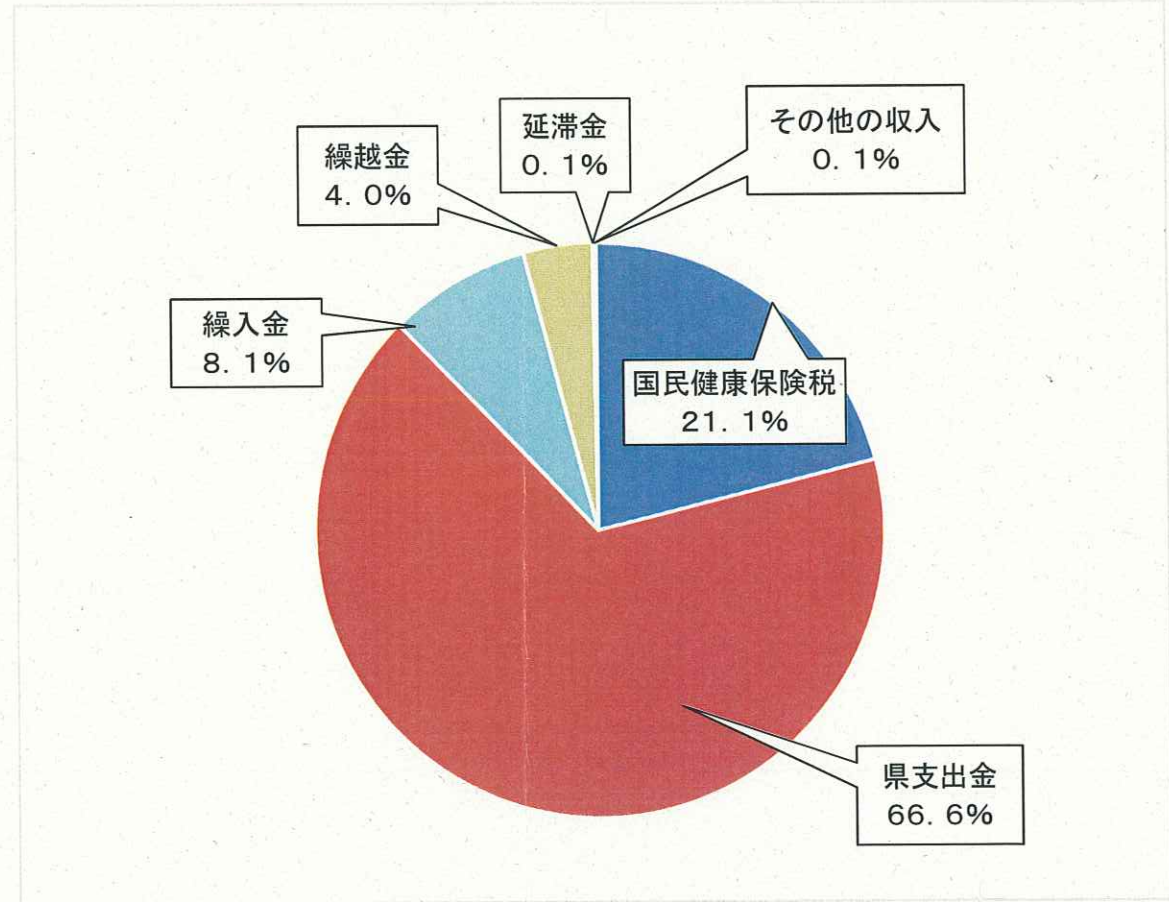
【歳入の主な増減理由】

- (1) 国民健康保険税 (4, 535万6千円減 2. 1%減)
 - ・収納率 全体84. 78%(前年比0. 09増) 現年分94. 40%(前年比0. 24増)
 - ・収納額の減少は、被保険者の減少による減(1人あたり調定額及び収入額はともに増加している)
一人当たり調定額 100,029円(2,144円増) 一人当たり収入額 94,428円(2,263円増)(ともに現年分のみ)
- (2) 国庫支出金 (84万2千円増 421%増)
 - ・令和元年度は、東日本大震災及び台風第19号災害被災者の国保税減免及び一部負担金の財政支援分など
内訳:東日本大震災分15万1千円、台風第19号分56万7千円、システム改修費補助金32万4千円)
- (3) 県支出金 (1億920万4千円減 1. 6%減)
 - ・普通交付金は、歳出の保険給付費のうち出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金等の任意給付分及び及び審査支払手数料の一部を除き、県から全額交付される。
 - ・特別交付金は、市町村の財政状況やその他の事情に応じ交付される。
- (4) 繰入金 (1億2, 802万9千円減 15. 2%減)
 - ・繰入金の全額が一般会計からの繰入によるものであり、繰出基準に基づく繰入7億976万6千円及び基準外による繰入251万2千円
基準外による繰入は、福祉医療費助成の現物給付化による国庫支出金減額調整分
- (5) 繰越金 (1, 773万9千円減 4. 3%減)
- (6) その他の収入(5, 907万6千円増 717. 2%増)
 - ・保険給付費等交付金(県支出金)の精算による、長野県国保連合会からの返還金6,044万9千円が主な要因となっている。
(平成30年度の制度改正による)

◇令和元年度歳入の状況



◇平成30年度歳入の状況



令和元年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)決算の概要

3 歳出決算額の状況

科目	令和元年度 当初予算		令和元年度 決算		平成30年度 決算		当初予算との比較		対前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	B-A	増減率	B-C	増減率
総務費	105,994	1.1	95,467	0.9	100,750	1.0	△ 10,527	△ 9.9	△ 5,283	△ 5.2
保険給付費	6,880,938	70.4	6,658,651	66.3	6,760,174	68.1	△ 222,287	△ 3.2	△ 101,523	△ 1.5
国民健康保険事業納付金	2,651,700	27.1	2,648,995	26.3	2,508,670	25.2	△ 2,705	△ 0.1	140,325	5.6
保健事業費	121,578	1.2	94,249	0.9	97,957	1.0	△ 27,329	△ 22.5	△ 3,708	△ 3.8
基金積立金	1	0.0	409,252	4.1	248,518	2.5	409,251	40,925.100	160,734	64.7
償還金(返還金・還付金)	12,501	0.2	136,854	1.4	203,909	2.1	124,353	994.7	△ 67,055	△ 32.9
その他の支出(※3)	3,000	0.0	5,869	0.1	5,953	0.1	2,869	95.6	△ 84	△ 1.4
歳出合計	9,775,712	100.0	10,049,337	100.0	9,925,931	100.0	273,625	2.8	123,406	1.2

※3 その他支出:直診診療施設(浅間総合病院)への繰出金及び予備費

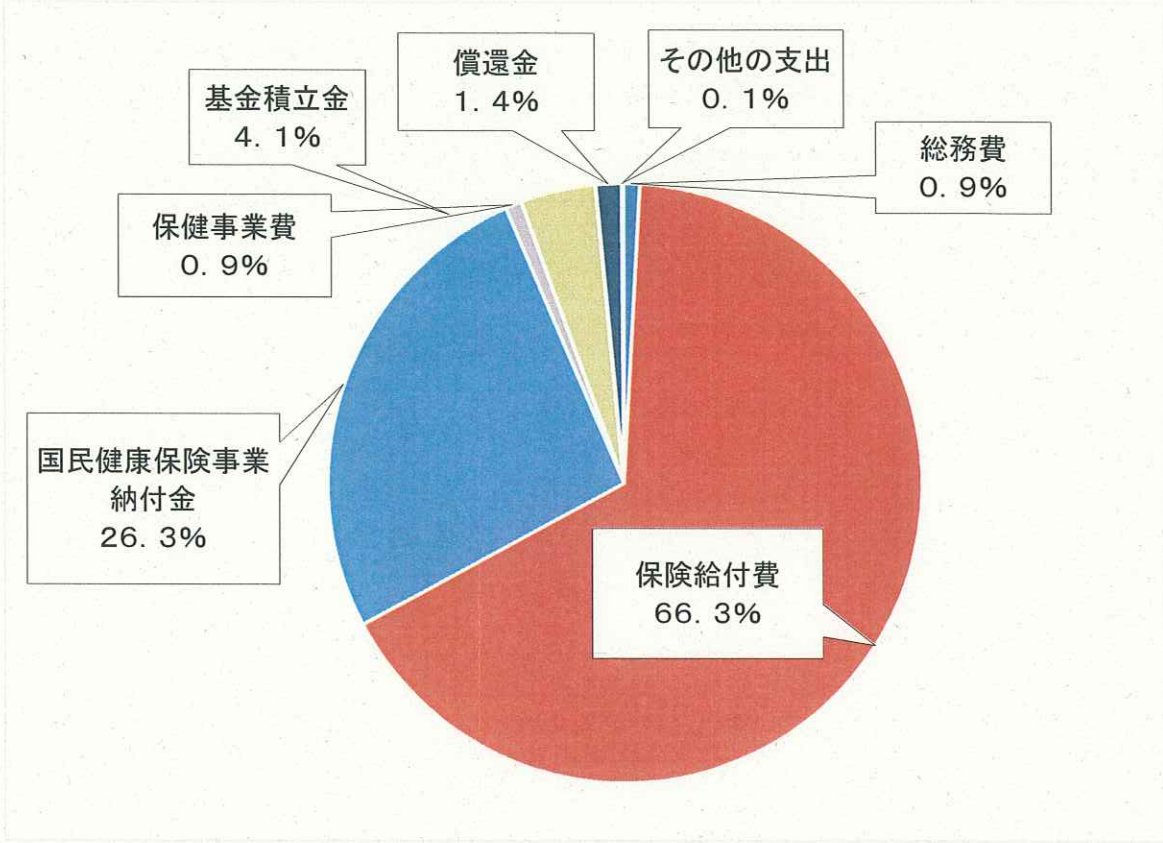
【歳出の主な増減理由】

- (1)保険給付費(1億152万3千円減 1.5%減)
 - ・一人当たり保険給付費が伸びた(306,837円(7,506円 2.5%増)一方で、被保険者数が減少(△901人)したことによる減。
- (2)国民健康保険事業納付金(1億4,032万5千円増 5.6%増)
 - ・納付額は、推計された医療費や公費、過去の所得水準等を基に、毎年度県が決定する。(市町村が納付する際の財源は主に、国保税)
 - 令和元年度は、長野県全体の納付金算定において、前期高齢者交付金等の国等からの公費が減少及び介護納付金の増加等により、県全体で22.7億円増加したことから、佐久市においても1億4,000万円余の増加となっています。
- (3)保健事業(370万8千円減 3.8%減)
 - ・疾病予防費(人間ドック補助金)の減少及び保険給付費貸付金の減少が主な要因です。
- (4)基金積立金(1億6,073万4千円増 64.7%増)
 - ・平成30年度からの繰越金及び令和元年度会計における余剰金(所得状況の改善による国保税増収及び歳出の縮減が要因)を積立
- (5)償還金(6,705万5千円減 32.9%減)
 - ・制度改正前(平成29年度)の国庫支出金の精算による返還金の皆減が減少の主な要因です。
 - 償還金の主な内容
 - ・平成27年度一般会計からの借入金1億9,000万円のうち、6,300万円の返還(平成30年度～令和2年度までの3か年で返済)
 - ・保険給付費等交付金(県支出金)の精算により、6,317万7千円を長野県に返還。
(歳入その他収入で長野県国保連合会から返還された保険給付費等交付金を佐久市を經由して長野県に返還)
 - ・国保税還付金(1,067万7千円)
- (6)その他の支出
 - ・国保浅間総合病院で行われている、健康管理事業に対して交付された特別調整交付金を浅間病院へ支出。

4 基金積立金の状況

	(千円)		
	平成30年度末残高	令和元年度増減額	令和元年度末現在高
国民健康保険事業基金	1,245,581	409,252	1,654,833

◇令和元年度歳出の状況



◇平成30年度歳出の状況

